

日本の保険市場における商品の変遷 —シリーズ 3：高度経済成長期—

日本経済は1950年代半ばから1970年代初頭にかけて高度成長期に入った。この期間の実質経済成長率の年平均は約10%であり、特にいざなぎ景気として知られる1966年から70年までの期間は11.8パーセントで推移している¹。国民一人当たりのGDP（国内総生産）は、1966年から1970年の間に\$500 足らずから\$1,000 へと2倍以上に増え、さらに1973年には\$3,000 にまで達した。

それに伴い日本人の生活基準は大きく改善された。炊飯器、洗濯機や冷蔵庫と言った家電製品の普及は女性の社会進出に少なからず貢献したと考えられている。同様に、自家用車の普及も広がった。更に1964年に海外旅行が規制緩和されると海外に渡航する日本人の数も継続的に増えることになった。



車の増加に伴う交通事故の多発
(出典：『ニッセイ 100 年史』
p.211.)

そして自家用車の普及は交通事故の急増につながった。1961年の交通事故の死者数は1960年の2倍以上にあたる14,548人にも上った。また1960年代から、急速な経済発展に伴う環境破壊や公害問題が表面化し、深刻な社



東海道新幹線開業記念切符
(出典：『昭和二万日の全記録』第13巻
p.7.)

しかし、急速な経済発展はまた、急速な都市化など多くの変化や問題をもたらした。都市化の波は、大都市の人口集中や他の地域での過疎化の起因となっただけでなく、家族制度の崩壊を招き、核家族化へとつながった。一方1960年代から65歳以上の人口の占める割合が急速に増加し始めた。例えば1960年にその割合は1950年から0.7%増加の5.7%であったが1970年には7.0%、1980年

にはさらに増加し9.1%にも及ぶ事となった。



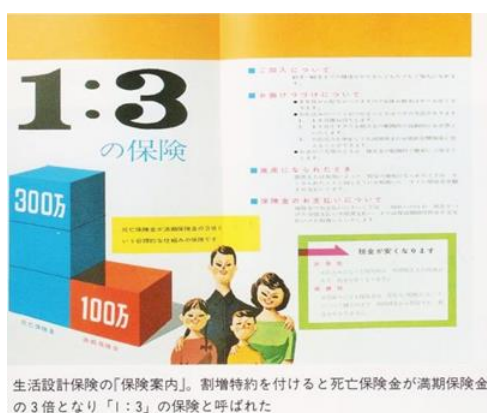
東京オリンピック(1964年)開会式のチケット
(出典：『一億人の昭和史』第7巻 p.81.)

¹より正確には、1965年10月から1970年7月までの期間を指す。

会問題になった。1960年代と1970年代には多くの公害に関連したとみられる健康被害に
関しての訴訟が起こされた。

言うまでもなく個人または企業が直面するリスクはこれらの状況下で、非常に多様化し
また増加していた。顧客の多様なニーズに対応するために、多くの新しい保険商品が開発
され、また既存の製品にはそれに応じた改善がなされていた。例えば、すべての生命保険
会社は1964年4月から、ほとんどの災害事故をカバーする災害保障特約を全種類の保険に
対して付加可能とした。この特約は基本的には全社統一の内容で設計されていた。

また1969年2月には、すべての保険会社は、自家用車の普及により増加する交通事故
に対する保険の需要が増加した事に合わせ、交通事故による傷害・死亡に特化した交通事



定期保険特約付き養老保険のパンフレット。(出典:『目で見える明治生命の110年』 p.145.)

故特約を扱い始めた。1964年の海外渡航の自由化により海外旅行をする日本人が急速に増加したため、この社会的ニーズを満たす特殊な保険商品として1966年9月に海外旅行生命保険が登場した。

一方、国民年金法が1961年4月に施行され、国民年金制度が発足準備中であったという事実にもかかわらず、高齢者の所得保障を追求した年金保険のニーズの高まりがあった。とりわけ企業年金保険は、高度経済成長に伴う労働力不足に対する十分な労働力と高品質な人材を確保するための手段とみなされていた。逆に個人年金保険市場は1980年代半ばまで低迷したが、年金特約の付加で保険金が年

金方式で支払われる、いわゆる年金特約付きの保険商品は急激に増加した。

とはいえ、生存給付から死亡保障へと徐々に消費者のニーズの変化が起こっていたものの、1960年代の個人分野での主力商品は相変わらず養老保険であった。変化に対応するため、保険会社は養老保険に定期保険特約を付加することにより契約者が死亡保障と生存保障の最適な組み合わせを得ることができる、定期特約付養老保険を開発した。このタイプの商品は、1959年7月に日本生命が「暮らしの保険」という商品を発売したことから始まり、1960年代後半には業界全体に広がった。

さらに、生存保険の中では貯蓄型の商品は最も人気があり、この頃は中堅生保によって主に販売された。多くの企業が急速な経済成長により(社員の採用に)学歴や資格により重点を置き始めた。増加する教育費をカバ



「暮らしの保険」の人気販売ツール (出典:『ニッセイ 100年史』 p.210.)

一したい（という親たちの）ニーズを満たすため、改良を加えられたこども保険は、二番目に人気のある生存保険だった。改良の最大のポイントは、被保険者が中学校・高校・大学入学時に祝い金を受け取れるようにした点である。

続く...

*このレポートは参考のための仮翻訳で、正文は姜英英さん（一橋大学博士）の英文（http://olis.or.jp/e/report_asia.html）です。